

# 広域より通学する児童・生徒の 卒業後の円滑な社会生活への移行をめざした教育に関する研究

— 広域にわたる生活基盤、進路先との移行支援システムの構築 —

(1 年次 移行支援に関する調査 「卒業生調査」)

東京学芸大学附属特別支援学校	小 泉 浩 一
東京学芸大学附属特別支援学校	安 東 恵 美
東京学芸大学大学院教育学研究科	岡 村 亜希子
東京学芸大学特別支援科学講座	奥 住 秀 之
東京学芸大学附属特別支援学校	尾 高 邦 生
東京学芸大学教育実践研究センター	菅 野 敦
東京学芸大学附属特別支援学校	山 口 知 子

## 目 次

1. はじめに .....	38
1. 1. 研究の目的 .....	38
1. 2. 研究の計画 .....	38
1. 3. 研究の方法 .....	39
2. 卒業生の「所属先」、「健康」、「余暇」、「学習」 .....	39
2. 1. 現在の所属先 .....	39
2. 2. 健康 .....	39
2. 3. 余暇 .....	43
2. 4. 学習 .....	45
3. 卒業生の「支援」、「所属先の変更」 .....	46
3. 1. 支援 .....	46
3. 2. 所属先の変更 .....	47
4. まとめと今後の課題 .....	50
リーフレット .....	52
参考文献 .....	54

東京学芸大学附属学校 研究紀要 第 36 集

# 広域より通学する児童・生徒の 卒業後の円滑な社会生活への移行をめざした教育に関する研究

— 広域にわたる生活基盤、進路先との移行支援システムの構築 —

(1 年次 移行支援に関する調査 「卒業生調査」)

東京学芸大学附属特別支援学校	小 泉 浩 一
東京学芸大学附属特別支援学校	安 東 恵 美
東京学芸大学大学院教育学研究科	岡 村 亜希子
東京学芸大学特別支援科学講座	奥 住 秀 之
東京学芸大学附属特別支援学校	尾 高 邦 生
東京学芸大学教育実践研究センター	菅 野 敦
東京学芸大学附属特別支援学校	山 口 知 子

## 1. はじめに

### 1. 1. 研究の目的

広域から児童・生徒が通っている特別支援学校は全国的に多く存在する。在学中、児童・生徒は学校のある地域で学習・生活するが、卒業後には生活基盤、進路先を中心とした広域の地域で生活することになる。そこには、“地域の社会生活にもどしていく”という教育（移行支援）の在り方が求められている。東京都では、卒業後の社会生活の移行支援をはかるために“働く場”“生活の場”の調査を行ったが（2007）、各地域の社会生活と直接結びつくものにはなっていない。また、広域への移行という視点はない。

本学附属特別支援学校は広域から通学している児童・生徒がほとんどを占める。そこで本研究は、本校在籍の児童・生徒や卒業生を対象に、生活基盤や進路先の調査、他の附属特別支援学校を対象に移行支援の実態及びニーズ調査を行い、広域より通学する児童・生徒の卒業後の円滑な社会生活への移行を目指した移行支援システムの構築をめざすものである。

本報告では、1 年次の研究から、卒業生の実態・ニーズ調査について報告する。

### 1. 2. 研究の計画

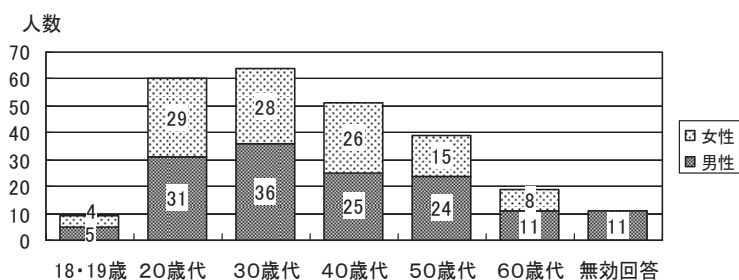
#### 【1 年次】実態・ニーズ調査（平成20年度）

- (1) アセスメント：(対象) 附属特別支援学校在校生  
(方法) “社会生活能力”をS-M社会生活能力検査を行う。
- (2) 卒業生調査：(対象) 附属特別支援学校卒業生  
(方法) 就労・生活の実態及びニーズを質問紙法により調査する。
- (3) 報告書Ⅰ作成：(対象) 附属特別支援学校卒業生、教育・福祉・労働の関連機関  
(方法) 卒業生調査の結果をパンフレットにして郵送、配布する。
- (4) 社会資源調査：(対象) 障害福祉関連機関（行政機関、民間事業者）  
(方法) インタビューによる聞き取り調査を行う。

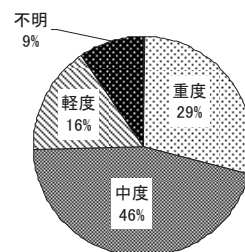
### 1. 3. 研究の方法

#### 1. 3. 1. 調査の対象

東京学芸大学附属特別支援学校の卒業生538名を対象として調査票を配付郵送した。そのうち、18歳から最高齢で64歳までの253名（回収率47％）について回答を得た。平均年齢は38.9歳（標準偏差12.9）、男性143名（56.3％）、女性110名（43.5％）であった【図1】。障害の程度は、重度28％、中度45％、軽度16％であった【図2】。



【図1】 回答者の年齢群



【図2】 回答者の障害程度

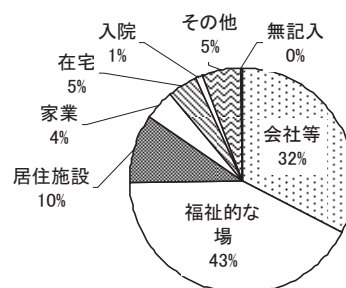
#### 1. 3. 2. 調査方法

卒業生の「就労」、「健康」、「余暇」、「学習」、「相談・支援」についての質問紙法による調査である。本調査では「就労」「相談・支援」の分析を行った。年齢群ごとの分析では、年齢が定かな242名の回答者を、18・19歳、20歳、30歳、40歳、50歳、60歳以上の6群に分けて行った。

## 2. 卒業生の「所属先」、「健康」、「余暇」「学習」

### 2. 1. 現在の所属先

現在の仕事について、「会社」「作業所等福祉的な場」、「居住（収容）施設」、「家業」、「在宅」、「入院」、「その他」から回答を得た。居住施設については、日中の仕事と夜間の生活の場が併設されている入所型の施設に進んでいる卒業生もいることから仕事の間として位置づけた。【図3】は結果をあらわしている。作業所等福祉的な場（43％）、会社（32％）、居住施設（10％）、家業（4％）、在宅（5％）、入院（1％）、その他（5％）であった。「その他」には、次の仕事につくまでのボランティアや手伝いをしている人、定年、主婦などが含まれる。

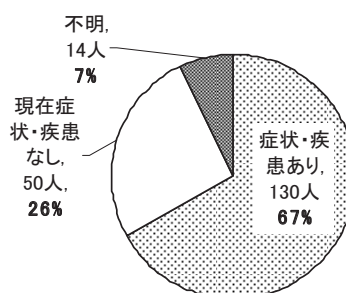


【図3】 現在の仕事

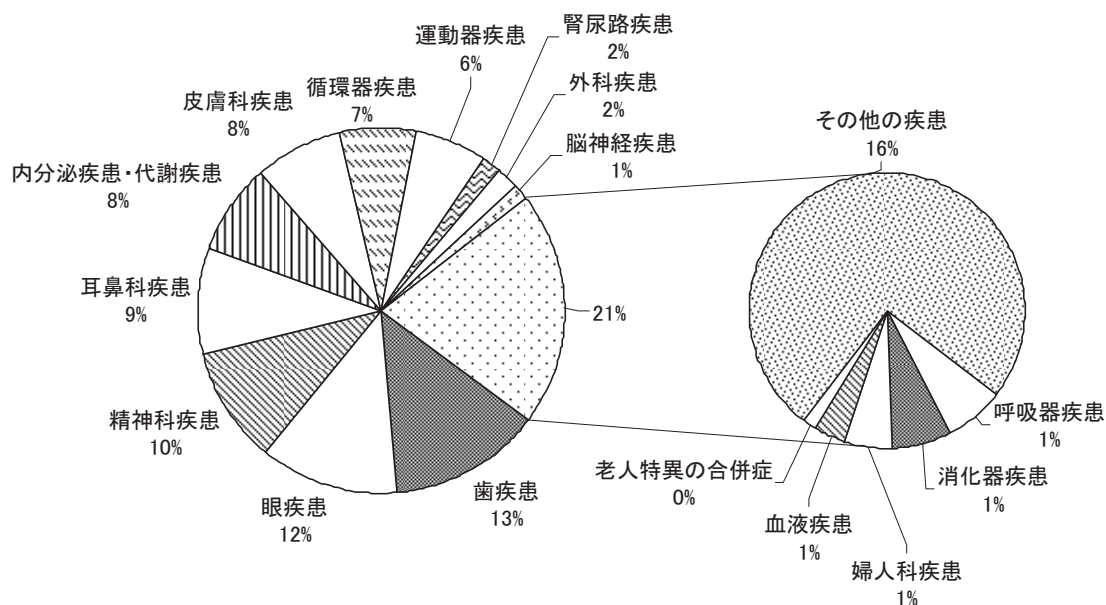
### 2. 2. 健康

#### (1) 疾患

【図4】は疾患や症状を持つ人の割合である。“診断されている病気がある”、“医師の診断はないが体調不良である”を「症状・疾患あり」、「かかっている病気は一つもない」を「症状・疾患なし」で表した。「症状・疾患有り（67％）」、「症状・疾患無し（26％）」、「不明者（7％）」であった。症状や疾患をもっている人の割合が多い。

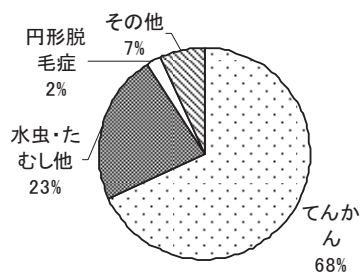


【図4】 疾患・症状をもつ人

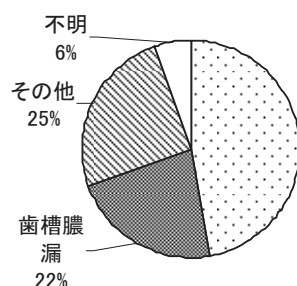


【図5】 疾患の割合

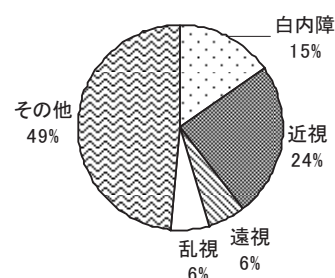
【図5】は、“診断されている疾患・病気がある人”を疾患別に集計した。その他の疾患（16%）、歯疾患（13%）、眼疾患（11%）、精神疾患（10%）、耳鼻科疾患（10%）、内分泌疾患・代謝疾患（8%）、皮膚疾患（8%）、循環器疾患（7%）、運動器疾患（6%）であった。割合の多い疾患ごとに具体的な疾患名で、図5①～図5⑨にあらわす。



【図5①】 その他の疾患  
－疾患全体の16%－

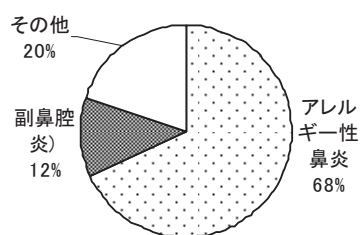


【図5②】 歯疾患  
－疾患全体の13%－

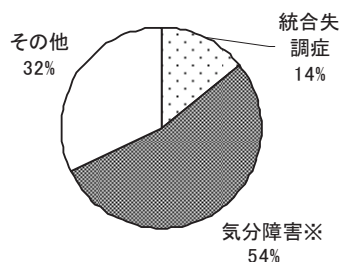


【図5③】 眼疾患  
－疾患全体の12%－

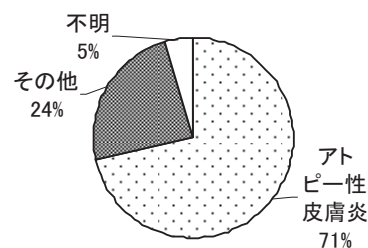
その他の疾患は、てんかん、水虫・たむし等、円形脱毛症であった【図5①】。歯疾患は、虫歯、歯槽膿漏であった【図5②】。眼疾患は、近視、白内障、遠視、乱視で、その他にはアレルギー、緑内障が含まれていた【図5③】。



【図5⑤】 耳鼻科疾患  
－疾患全体の9%－

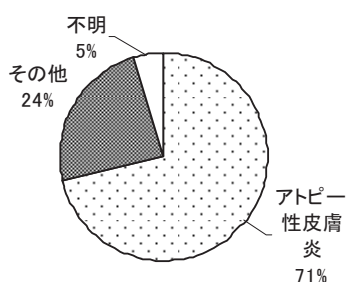


【図5④】 精神科疾患  
－疾患全体の10%－

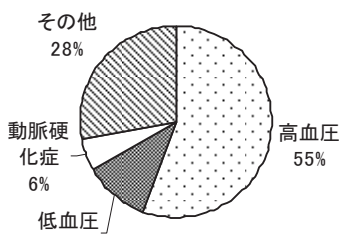


【図5⑥】 内分泌・代謝疾患  
－疾患全体の8%－

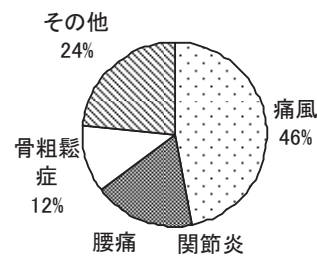
精神科疾患は、うつ病・抑うつ反応を含む気分障害、統合失調症であった【図 5 ④】。耳鼻科疾患は、アレルギー性鼻炎、副鼻腔炎、その他であった【図 5 ⑤】。内分泌・代謝疾患は糖尿病、高脂血症、甲状腺機能低下症、甲状腺機能亢進症であった【図 5 ⑥】。



【図 5 ⑦】 皮膚科疾患  
—疾患全体の8%—



【図 5 ⑧】 循環器疾患  
—疾患全体の7%—

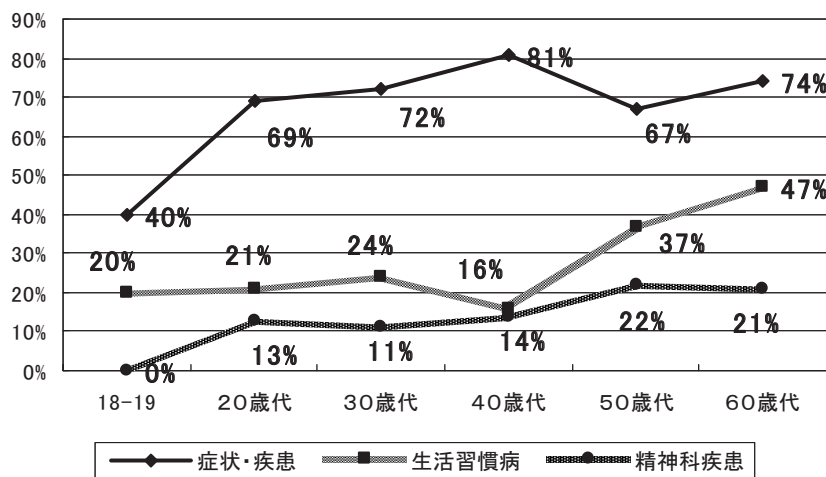


【図 5 ⑨】 運動器疾患  
—疾患全体の6%—

皮膚科疾患は、アトピー性皮膚炎、その他であった【図 5 ⑦】。循環器疾患は、高血圧、低血圧、動脈硬化症、その他であった【図 5 ⑧】。運動器疾患は、痛風、腰痛、骨粗鬆症で、その他に膝痛他が含まれていた【図 5 ⑨】

【図 6】は年代ごとに、疾患にかかっている人の割合と、生活習慣病、精神疾患の割合を年代ごとにあらわした。生活習慣病には糖尿病、高血圧症、高脂血症、痛風・高尿酸血症、歯槽膿漏・歯周病、動脈硬化症を、精神疾患に統合失調症、気分障害を分類した。

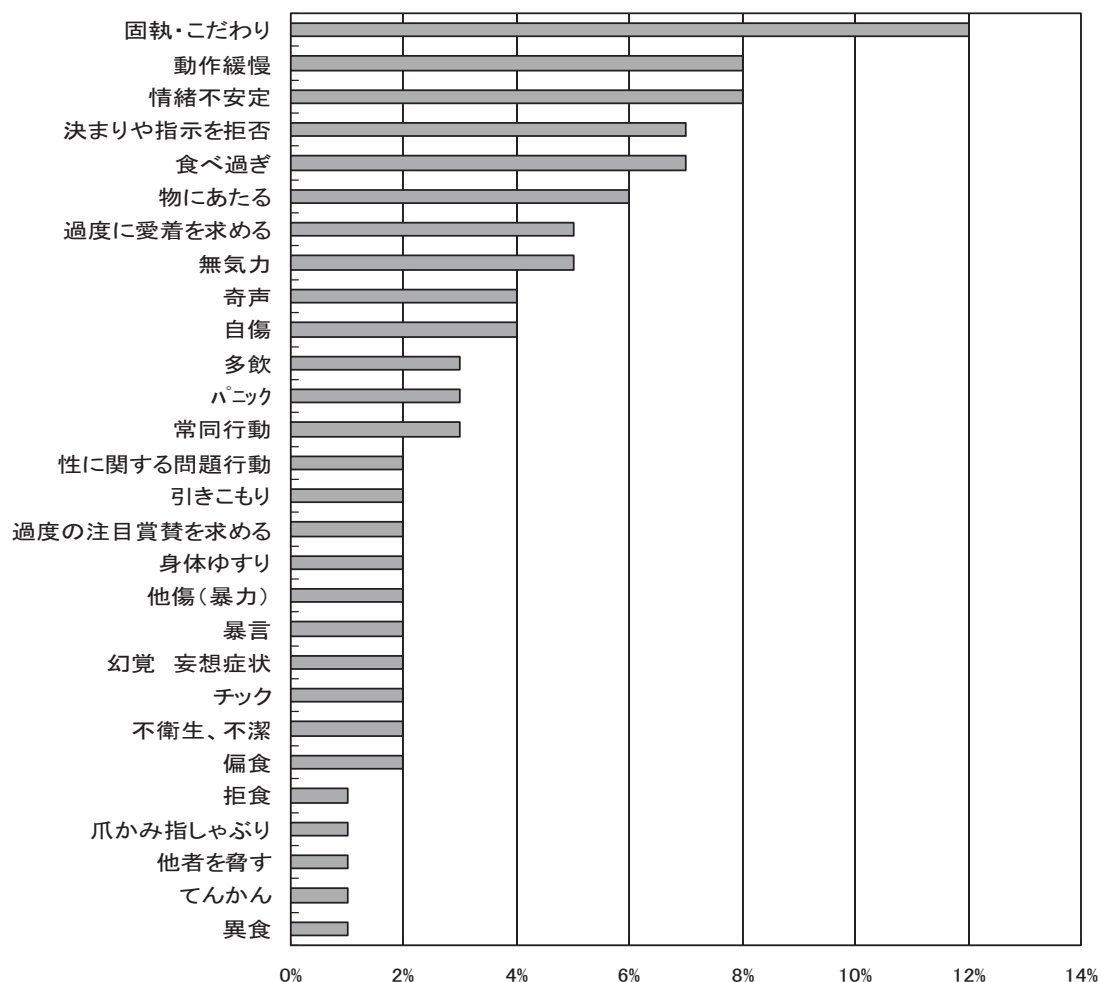
疾患にかかっている人は18・19歳から20歳代にかけて急激に多くなり、以降どの年代でも高い割合を示した。生活習慣病は40歳代以降から増え、精神疾患は18・19歳から20歳代にかけて増え、30歳以降は徐々に増えていく。



【図 6】 疾患と生活習慣病・精神疾患（年代別）

## (2) 行動上の問題と精神的な症状

【図 7】は卒業後に増えた行動上の問題や精神的な症状と割合をあらわしている。件数の多い順番に、①固執・こだわり(12%)、②動作緩慢(8%)、③情緒不安定(8%)、④決まりや指示を拒否(7%)、食べ過ぎ(7%)、物にあたる(6%)、⑤過度に愛着を求める、(5%)、無気力(5%)、⑥自傷(4%)、奇声(4%)、⑦パニック(3%)、多飲(3%)、常同行動(3%)、⑧性に対する問題行動(2%)、引きこもり(2%)、過度の注目賞賛を求める(2%)、身体ゆすり(2%) 他傷:暴力(2%)、暴言(2%)、幻覚・妄想症状(2%)、チック(2%)、不衛生・不潔(2%)、偏食(2%) ⑨拒食(1%)、爪かみ指しゃぶり(1%)、他者を脅す(1%)、てんかん(1%)、異食(1%) であった。

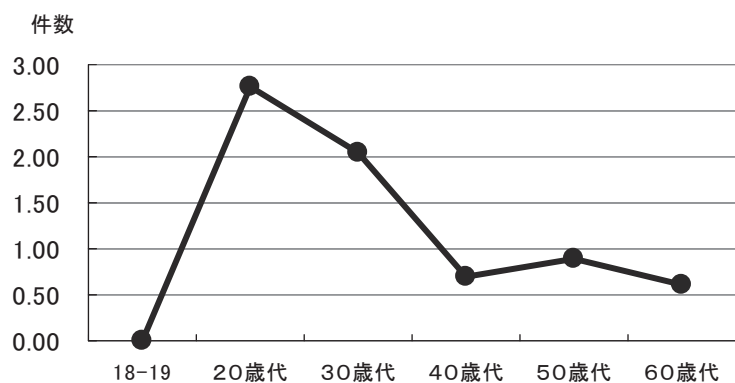


【図7】 行動上の問題や精神的な症状

【図8】は行動上の問題や精神的な症状が増えた年代を一人当たりの数であらわしている。18歳か20歳代にかけて急激に増加し、20歳から40歳代にかけて減っていることがわかる。

### (3) 健康についての考察

卒業生の67%がなんらかの疾患を持っていることがわかった。疾患には、てんかん、眼疾患、歯疾患、精神疾患、耳鼻科疾患などが多く含まれていた。生活習慣病については40歳代以降に増えており、精神疾患については18・19歳から20歳代にかけて増加していることがわかった。全体の疾患についても年代的には、18・19歳から



【図8】 行動の問題や精神的な症状  
(一人当たりの件数)

20歳代にかけて疾患が増加しており、

18・19歳から20歳代という社会生活に移

行する時期に医療的なニーズが高いことがいえる。また、疾患として診断はないが、行動上の問題や精神症状が18・19歳から20歳代の時期に顕著に見られる。医療面・相談支援面での支援体制がこの時期に必要なと考えられる。



## 2. 3. 余暇

### (1) 調査結果

余暇・趣味の取り組みの有無については、「ある（68％）」、「ない（23％）」、「無記入（9％）」であった。

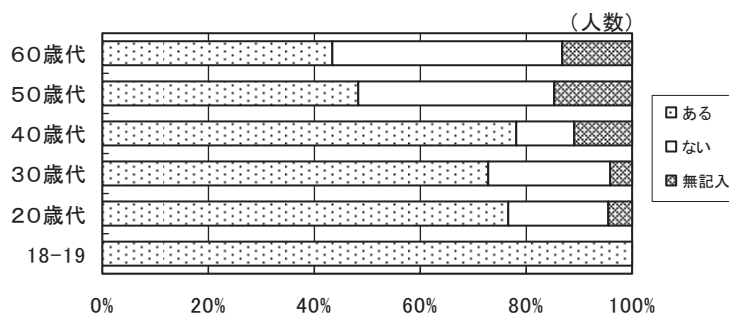
【図9】は余暇・趣味の取り組みの有無を年代順に表した。年齢が高くなるに連れ、取り組む割合が少なくなり、無記入が増えた。

特別支援学校の卒業時と比べて趣味・余暇が増えたか、減ったか」の回答では、「増えた（28％）」「変わらない（31％）」「減った（13％）」「無記入（28％）」であった。

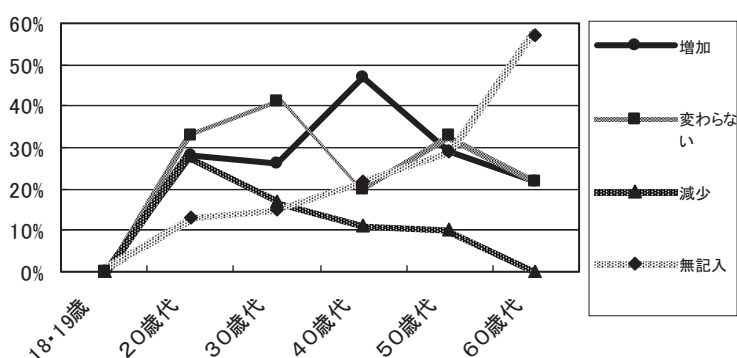
【図10】はその結果を年代ごとに表した。18・19歳から20歳にかけては、「増加」「減少」が増え、30歳から40歳にかけては「増加」が増える。40歳以降では、「増加」「減少」も減り、「無記入」が増える。

【図11】は余暇や趣味の内容をあらわした。「外出（34％）」「運動（20％）」「音楽（20％）」「家事（8％）」「学習（6％）」「年中行事（5％）」が多い。

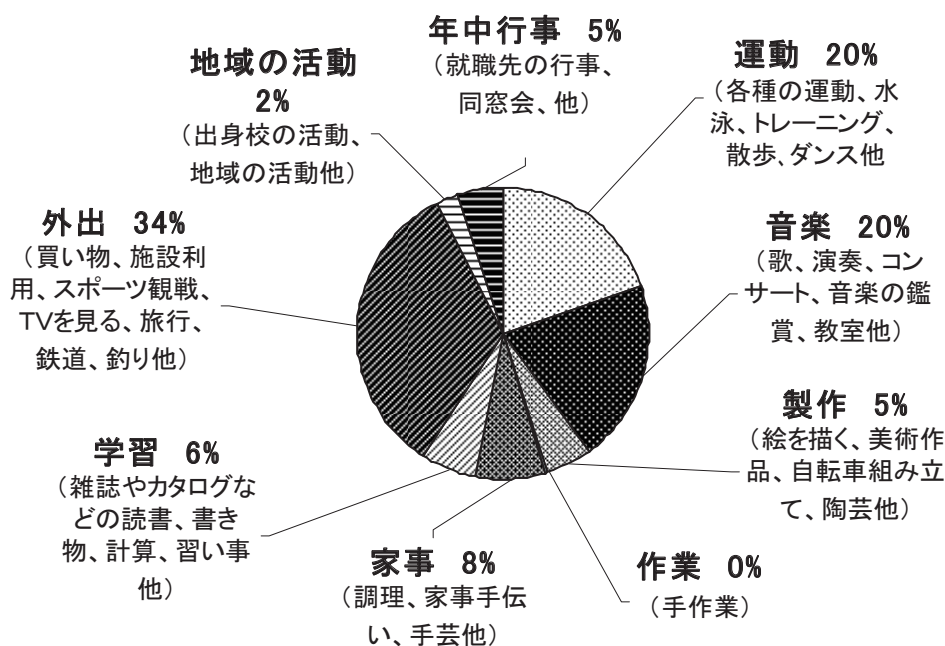
【表1】に具体的な内容をあらわした。



【図9】 余暇・趣味の取り組み（有無）



【図10】 余暇・趣味の取り組み（増減）



【図11】 余暇・趣味の取り組み

【表1】余暇や趣味の具体的な内容

領 域	内 容
運動	ダンス、トランポリン、バスケットボール、乗馬、ボーリング、スポーツ、スキー、卓球、体操教室、バレーボール、障害者スポーツセンターの活動、エアロビクス、ソフトボール、サッカー、ゴルフ、バトミントン、マラソン、水泳、水泳教室、ストレッチ、トレーニング、散歩、日本舞踊、ホップホップ、手話ダンス、
音楽	カラオケ、カセットテープ・CDを聴く、コンサートに行く、和太鼓、ギター教室、地域の人とコンサートを開く、ミュージカル活動、バンド活動、音楽教室、声楽レッスン
製作	水彩画、描画、塗り絵、プラモデル作り、工作、粘土、革工芸、ビーズ、千羽鶴折り、自転車の組み立て、陶芸、鉄道模型
作業	手作業
家事	調理、家事手伝い、さおり織り、手芸、刺し子、織物、刺繍
学習	読書（雑誌、車のカタログ、時刻表、鉄道雑誌）、ノートに字を書く、日記を書く、計算、習い事、手話サークル、生け花、
外出	お茶、家族と会食、買い物、ガイドヘルパーと外食、遊園地、映画、パチンコ、観劇、図書館、博物館、プロ野球観戦、ハイキング、バスハイク、ドライブ、乗り物、ハイキング、バス旅行、プチ旅行、電車に乗る、釣り
収集	土管集め、好きな物の収集
ゲーム	ゲーム、パズル、ジグソーパズル、テレビゲーム
園芸	庭いじり、演芸
テレビ他	ラジオを聞く、TVを見る、DVD・ビデオ鑑賞、DVDやビデオのダビング
パソコン他	カメラの撮影、写真、パソコン・音楽ファイル作り
地域・出身校・所属先の活動	出身校の同窓会・同好会・ミュージカル、青年学級、支援機関の活動（たまり場）、親の会の活動・太鼓、所属先の花見・暑気払い・レクリエーション・バーベキュー・クラブ・作業

今後取り組みたい余暇の内容について尋ねた。記入していた者が22%、記入していない者が78%であった。無記入の多さから「これから取り組みたい。」という積極性はみられない。

## (2) 考察

全体の6割以上が趣味や余暇の取り組みをしているが、年代を追うごとに少なくなる。18・19歳から20歳にかけては取り組みが増えたり、減ったりと変化が多い、学校生活から仕事の生活に移る過渡期の状況が伺えるが、40歳代まで余暇・趣味の取り組みが活発であるが、それ以降は「無記入」が増えることから、加齢とともに興味や関心が減退することが伺える。しかし、余暇情報を提供していくことは大切である。

余暇や趣味の内容については、外出や運動、音楽等の取り組みが多い。福祉サービス（ガイドヘルパーなどの移動時の支援）を利用することにより、取り組みを広げることも可能である。

知的障害者の多くは、仕事時の緊張した気持ちを解放させ自らリラックスさせるのが難しい方が多い。余暇や趣味への取り組みは在学時より余暇や趣味への興味や関心を育て、自ら活動できるスキルを身につけ、生活習慣の中に取り入れる、という取り組みを長期的な育成の中で行う視点が大切である。

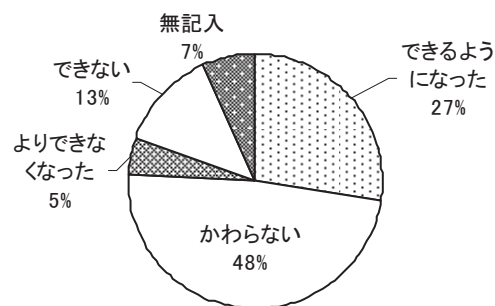


## 2. 4. 学習

### (1) 調査結果

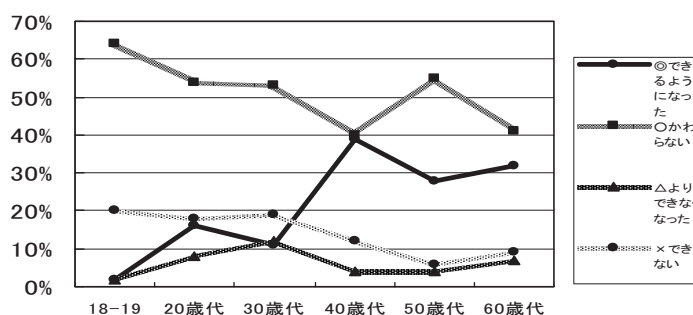
学習活動を、“新しい知識や技術を習得するために行う活動”として取り組みの有無について質問した。「ある22人(11%)」、「ない127人(65%)」、「無記入45人(23%)」であった。

【図12】は学習能力の経過を調べた結果である。「読み書き」、「数量」、「生活」、「運動・作業」の学習能力につ



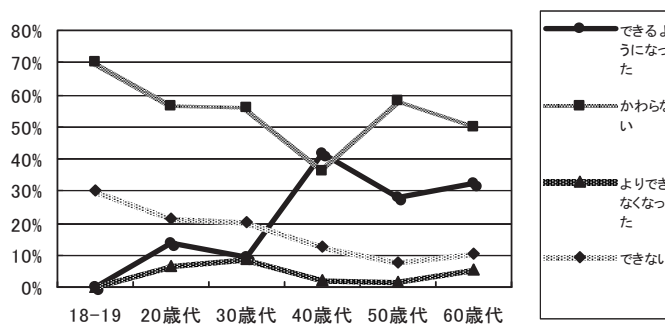
【図12】 学習能力の経過

いて質問した。学校卒業時と比べて、「できるようになった」、「変わらない」、「よりできなくなった」、「できない」で回答を得た。“かわらない(48%)”、“できるようになった(27%)”、“よりできなくなった(5%)”、“できない(13%)” “” 無記入(7%) “であった。卒業後もそれまでの学習を維持し、かつ、新たに学習している経過が見られる。



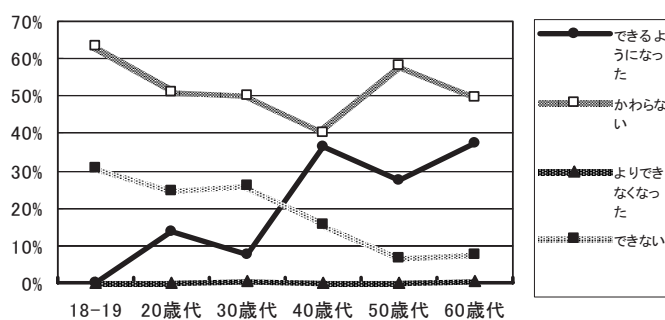
【図13】 学習・生活能力 全般

【図13】は全般的な学習能力の年代別の結果である。“かわらない”の割合が年代を追うごとに少なくなっているが、どの年代においても“できるようになった”、が“よりできなくなった”、“できない”よりも多く、18歳・19歳から20歳、30歳から40歳、50歳から60歳にかけて”できるようになった”が増える。“できなくなった”は卒業時から30歳代にかけて、40歳代から60歳にかけて徐々に増える。



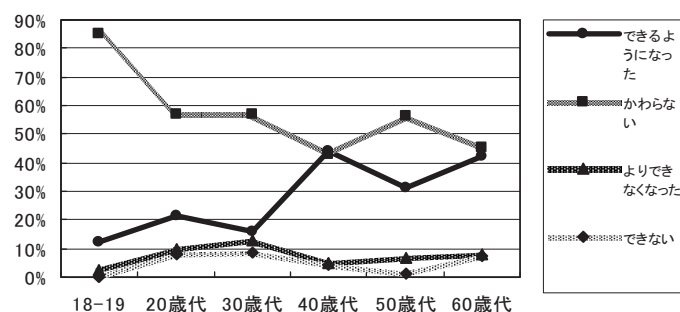
【図14】 読み書き - 学習能力-

【図14】は「読み書き」の年代別の結果である。学習能力全般と同じ傾向がある。



【図15】 数量概念 - 学習能力-

【図16】は「生活能力」の年代別の結果である。「できるようになった」は学習能力全般と同じ傾向であるが、20歳代、30歳代では読み書き、数量よりも高い割合を示している。



【図16】 生活能力

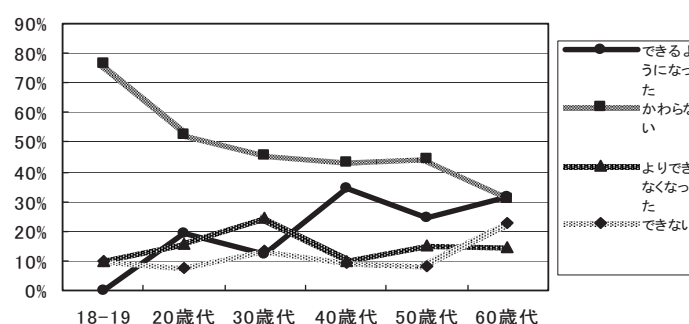
【図17】は「運動・作業能力」の年代別の結果である。「できるようになった」は学習能力全般と同じ傾向であるが、「よりできな

くなった」は読み書き、数量、生活面に比べどの年代も高い割合を示している。

## (2) 考察

学校卒業時までの学習がその後も維持され、さらに卒業後も新しく学習していく割合も高い。特に卒業後から20歳代、30歳代から40歳代、50歳代から60歳代には学習効果が期待できる。卒業後にも学習の機会を作ることで、学習効果が期待できる。反面、卒業時から30歳代、40歳代から60歳にかけては「できなくなる」ことが徐々に見られる。

学習の内容では、数量の学習は一度獲得すると維持される。生活の学習は読み書き、数量、運動・作業に比べて学習の可能性が高い、運動・作業は、読み書き、数量、生活に比べて“できなくなる”割合が高く、特に30歳代から“できなくなる”傾向が見られる。知的障害者は作業的な仕事をしている人も多いために30歳代には仕事の取り組み方や変化に留意する必要がある。



【図17】 運動・作業能力

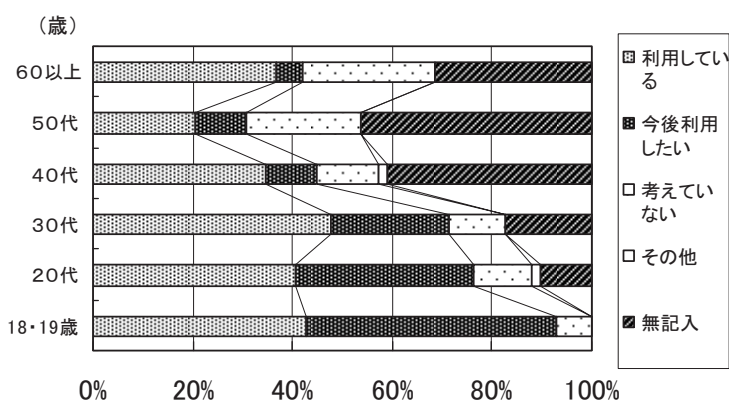
## 3. 卒業生の支援の状況、所属先の変更についての実態調査

### 3. 1. 支援

#### (1) 福祉サービスの利用

福祉サービス（支援費制度）の利用では、「利用している（38）」、「今後利用したい（21）」、「考えていない（15）」、「その他（1）」、「無記入（25）」であった。

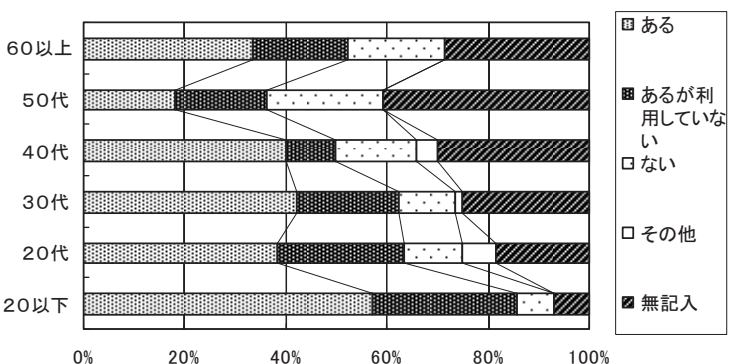
【図18】は年代別の結果である。年齢を追うごとに「利用している」、「今後利用したい」が減っていることから、高い年齢の人の利用が少なくなる。60歳以上で利用の割合が伸びる。



【図18】 福祉サービスの利用

#### (2) 相談支援

「ある（36）」、「あるが利用していない（19）」、「ない（16）」、「その他（3）」、「無記入（26）」であった。【図19】は年齢群別の結果である。「ある」が年齢を追うごとに少なくなることから、年齢が高い人ほど相談・支援の場がない人が多い。60歳以上で相談・支援の場の利用が増えている。福祉サービスの利用状況と同様の傾向が見られる。



【図19】 相談・支援の場

【図20】は相談したい内容の結果である。「将来のこと（28）」、「余暇利用（11）」、「日常生活（9）」、「一時保護（8）」、「施設入所（6）」他であった。年代別には、18・19歳、20歳代と「就労上のこと」が高い割合を示していた。無記入が（22）であったが、78%が相談したい内容を何かしら持っていることが伺える。

### (3) 考察

福祉サービスを6割以上の人が利用していず、特に年代の高くなるにつれて利用していない人が多い。相談・支援機関についても6割以上が利用していず、こちらも年齢が高くなるにつれ利用していない人が多い。相談したいことを持っているが、相談している人は半数以下で、半数以上の人が相談できていない状況がある。福祉サービスや相談の窓口はどの区市町村の福祉事務所にあることから、自ら福祉サービスを申請する、相談支援を利用するといった経験不足やコミュニケーション力の不足、さらには、広域から生徒が通っているという学校の特徴から地域の社会資源と本人・家庭を結びつけていくための支援の不足などが考えられる。また、平成15年の支援費制度の導入、平成18年4月の障害者自立支援法の施行など、大きな福祉行政の大きな転換があり、高齢の本人、保護者に情報が伝わりにくくなっていることも考えられる。

### 3. 2. 所属先の変更

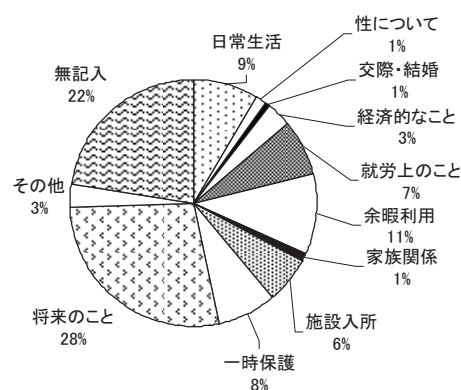
#### (1) 現在の所属先と卒業時の所属先

卒業時の所属先と現在の所属先を年代ごとに比べる。【図21】は18歳と19歳群の卒業時と現在の進路先を表している。所属先に変化は見られない。

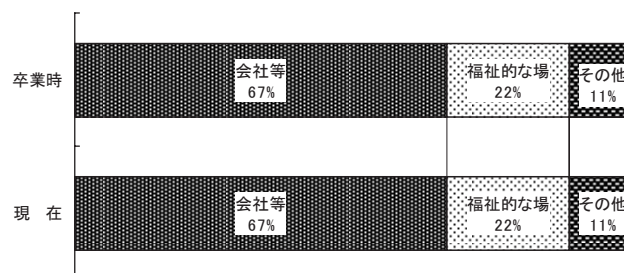
【図22】は20歳群の卒業時と現在の所属先である。会社が卒業時の58%から現在の48%に減り、福祉的な場が卒業時の37%から44%と増えている。20歳群全体の30%が所属先を変更した。所属先変更者の17%が19歳までに、61%が24歳まで、22%が29歳まで変更していた。また、就労支援機関を経て会社へ就職する卒業生もいる(6%)。

【図23】は30歳群の卒業時と現在の所属先である。会社が卒業時の42%から現在では28%に減り、福祉的な場が卒業時の50%から58%に増えている。居住施設は3%から9%に増え、在宅は2%から5%に増えている。30歳群全体の36%が所属先を変更した。そのうち、6%が19歳までに、62%が20歳代で、32%が30歳代で変更していた。

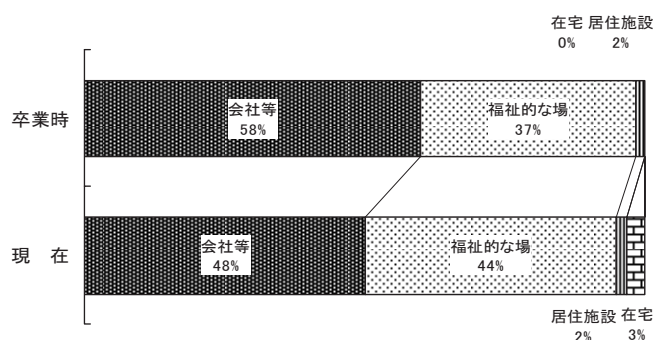
【図24】は40歳群の卒業時と現在の所属先である。会社が44%から28%に減り、居住施設が4%から18%に増えている。40歳全体の63%が所属先を変更していた。所属先変更者の42%が20歳代で、34%が30歳代、21%が40歳代で変更していた。



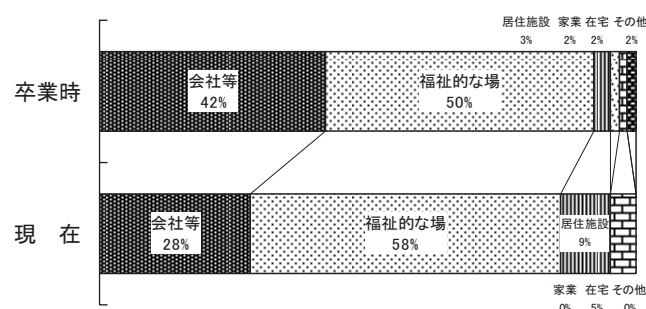
【図20】 相談したい内容



【図21】 所属先 (18歳・19歳)  
—卒業時と現在—



【図22】 所属先 (20歳代)  
—卒業時と現在—

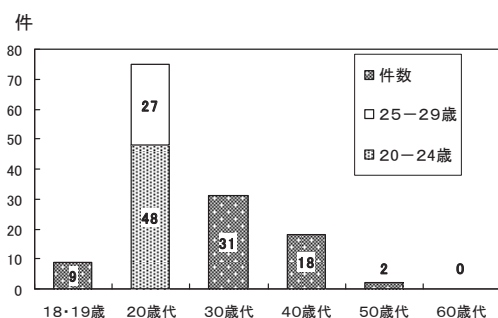


【図23】 所属先 (30歳代)  
—卒業時と現在—

【図25】は50歳群の卒業時と現在の所属先である。会社が51%から23%に減り、福祉的な場は21%から37%に増え、居住施設は5%から12%に増えた。50歳群全体の83%が変更していた。所属を変更した者の53%が20歳代で、13%が30歳代で、25%が40歳代で、5%が50歳代で変更していた。

【図26】は60歳群の卒業時と現在の所属先である。会社や作業所が少なくなり、居住施設、家業、在宅、入院が多くなる。60歳群の全員が所属先を変更していた。

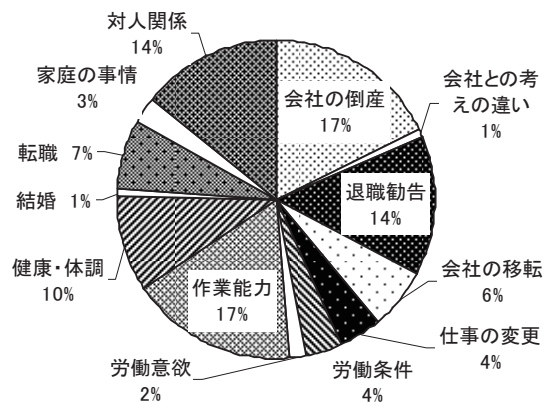
【図27】は所属先を変更した時期を年代別に集計した。所属先を変更し、かつ変更の時期がわかっている卒業生は80名おり、135回の変更をしていた。複数回の変更をしている者多くいる。20歳代で所属先の変更をしている者が多く（75件）、20歳代でも24歳までの時期に所属先の変更が多いことがわかった（48件）。



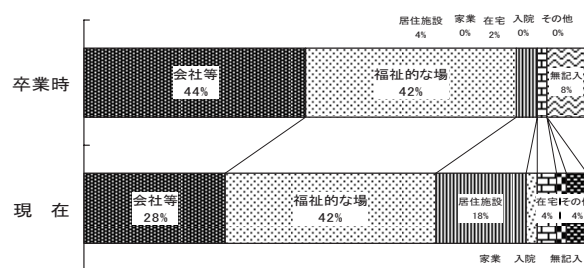
【図27】 進路変更をした年代と件数

### (3) 所属先の変更理由

【図28】は「会社の退職・転職理由」の結果である。「会社の倒産（17%）」、「作業能力（17%）」、「退職勧告（14%）」、「対人関係（14%）」、「健康・体調（10%）」、「転職（7%）」、「会社との考えの違い（1%）」、「会社の移転（6%）」、「仕事の変更（4%）」であった。

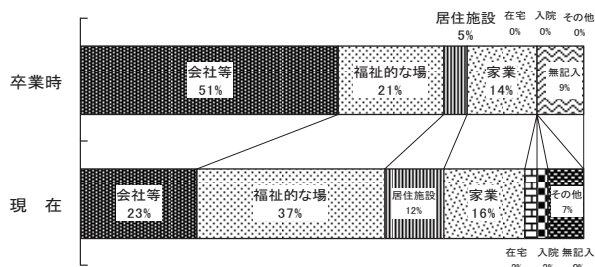


【図28】 会社での退職や転職の理由



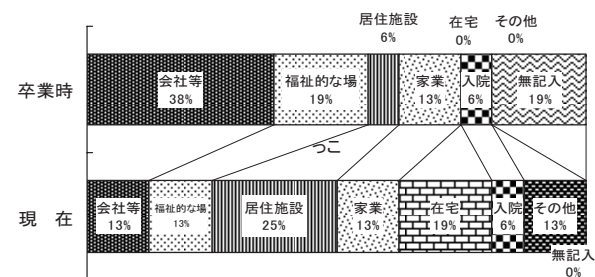
【図24】 所属先（40歳代）

－卒業時と現在－



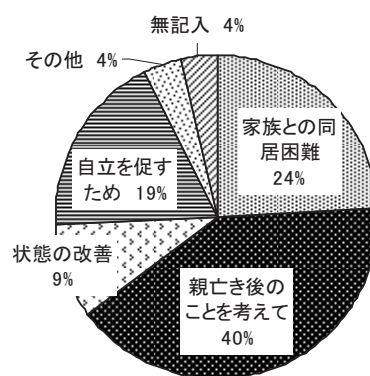
【図25】 所属先（50歳代）

－卒業時と現在－



【図26】 所属先（60歳代）

－卒業時と現在－



【図29】 施設等入所の理由



【図29】は「居住施設入所の理由」の結果である。「親なき後のことを考えて（40%）」、「本人の自立を促す（19%）」といった将来を見通しての入所が多い。次に家族が本人の支援をできなくなったためといった「家族との同居が困難（24%）」、「本人の状態の改善のため（9%）」が多い。

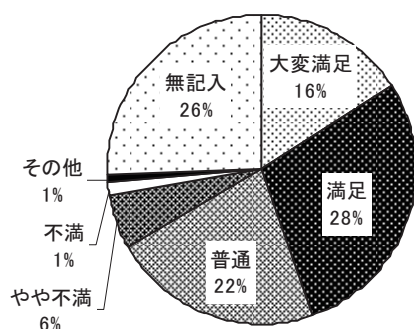
## (2) 所属先への満足度や悩み・困っていること

### ①満足度

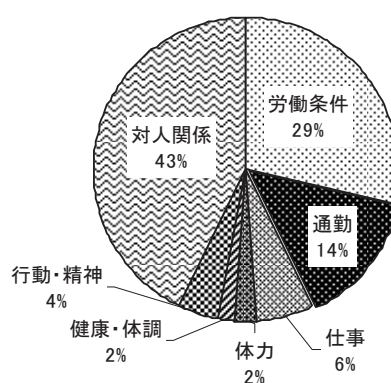
【図30】は「所属先への満足度」の結果である。「大変満足（16%）」「満足（28%）」「普通（22%）」であった。卒業生の多くが現在の所属先に不満をもっていないことが伺えるが、悩み・困っていることも多く見られる。

### ②悩み・困っていること

【図31】は「会社での悩みや困っていること」の結果である。「対人関係（43%）」と高い割合を占め、「労働条件（29%）」「通勤（14%）」であった。対人関係では、同僚や上司との関係の取り方、コミュニケーション面での悩みが多く、労働条件では、休日が少ない、給料が安い、残業が多いなどの悩みが多かった。



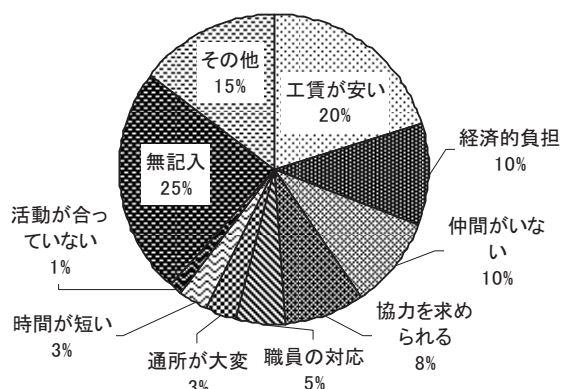
【図30】 進路先への満足度



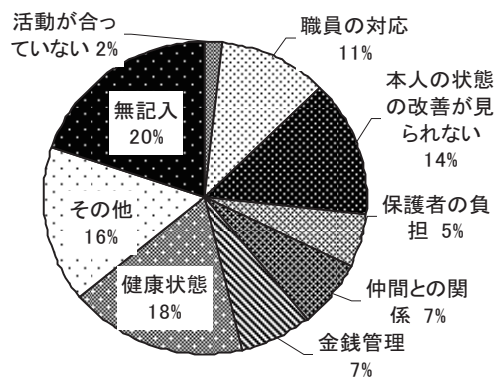
【図31】 会社での悩み・困っていること

【図32】は「作業所での悩みや困っていること」の結果である。「工賃が安い（20%）」、「経済的な負担（%）」「本人に合う仲間がいない（%）」「経済的な負担（10%）」「保護者の協力求められる（8%）」「職員の対応（5%）」であった。

【図33】は「施設等での悩みや困っていること」の結果である。「無記入（20%）」「健康状態（18%）」、「本人の状態の改善が見られない（14%）」「職員の対応（11%）」「仲間との関係（7%）」「金銭管理（7%）」であった。本人自身の健康状態や状態の悩みが多い。また、無記入の割合が一番多い。



【図32】 作業所での悩みや困っていること



【図33】 施設等での悩みや困っていること

### (3) 考察

現在の進路先は32%が企業、43%が作業所、10%が居住施設、4%家業、5%が在宅、1%が入院、5%がその他であった。

20歳代から年代を追うごとに会社等への所属率が徐々に減り、作業所等福祉的な場が増え、30歳代からは居住施設の入所の割合が増えていた。

所属変更については、20歳代が多く、20歳代でも24歳までの多いことがわかった。そのことから、学校生活から社会生活に移行する時期に最も支援が必要であることがいえる。また、46%の卒業生が所属変更をしていたが、50歳代で83%、60歳代では100%の人が進路変更をしていたことから、生涯を通じて所属変更は必要となる。

会社での退職や転職の理由としては、「会社の倒産」といった会社側の原因によるものが多かった。次に「退職勧告」、「作業能力」、「対人関係」、「健康・体調」といった本人の理由であった。悩み・困っていることは、「対人関係」「労働条件」が多かった。知的障害者の就業では、“上司が変わったり、仕事が変わったりするなどの人的環境的な変化から仕事ができなくなり、その結果職場の人間関係がうまくいなくなり、健康・体調をくずしてしまう”といったケースがある。「作業能力」「労働条件」「対人関係」「健康・体調」「退職勧告」の理由がそれぞれ連動してくると考えられる。知的障害者の多くは、仕事の出来不出来や状況を人に伝えたり、悩みや困ったことを自分から訴えるといったコミュニケーション能力が十分ではない。そのために、家族や周囲の人に経過が伝わらないままに退職や転職しているケースもある。仕事を続けていく上では、本人の課題や問題が職場内で解決できなくなる前に支援者が定期的、継続的に把握することが必要である。また、本人の意思表示やコミュニケーションについても長期的な育成が必要である。

作業所等福祉的な場では「工賃」「経済的な負担」「仲間がいない」などの悩みなどがあがった、就労の場として、進路先として作業所等の福祉的な場の存在は大きい。平成18年度の障害者自立支援法が施行されたが、多くの課題が多く存在している。反面、作業所等福祉的な場が行う事業を多様化させ、利用者が選べる状況がうまれつつある、また、民間の事業者による相談支援事業も展開されはじめ、相談できる窓口が増えている状況がある。本人、家族のニーズに沿った事業や相談支援機関を自ら利用できるような支援をしていくことが大切である。

居住施設の利用の理由では「親なき後を考えて」「本人の自立を促すため」と将来に備えるケースが多い、「本人との同居が困難なため」という理由も見られた。家族から離れて生活した経験がなく、必要にせまられ高齢になって初めて居住施設を利用する場合は、本人だけではなく、家族や、支援者にも大きな負担が伴う。在校時から自立心の育成とともに家族を離れての生活経験が重要になってくる。

## 4. まとめと今後の課題

1年次の研究成果を表にまとめる。

領域	実態	移行支援に向けての課題やニーズ
健康	<ul style="list-style-type: none"><li>・卒業生の67%が疾患や症状があった。</li><li>・卒業後から20歳代に行動上の問題が多く見られる。</li><li>・精神疾患は30歳代以降から増えていく。</li><li>・生活習慣病は40歳代以降から増えていく。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・医療機関等による継続的な相談支援体制（学校卒業時から20歳代にかけては、特に支援体制が必要となる。）</li><li>・食事・運動・休憩の生活習慣作り</li><li>・卒業後の健康教育</li></ul>
余暇	<ul style="list-style-type: none"><li>・年齢を追うごとに取り組みが減る。</li><li>・社会生活をおくりはじめた20歳代は取り組みなくなる人も多い。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・余暇・趣味への興味や関心・活動の育成</li><li>・卒業後の年齢に応じた活動の準備</li><li>・余暇活動を取り入れた生活習慣作り</li></ul>



領域	実態	移行支援に向けての課題やニーズ
学習活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加齢にともない全般的に学習能力の向上が見られる。</li> <li>・運動・作業では学習効果が見られなくなる年代が早い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習の場</li> <li>・学習の効果を広く関係者に伝える必要</li> <li>・日々の生活を通じた学習機会の提供</li> <li>・老化や加齢に応じた活動の検討</li> </ul>
支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉サービスを利用している人は38%であった。</li> <li>・年齢が高いほど福祉サービスの利用者が少ない。</li> <li>・相談したいが、相談ができていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉情報の提供とニーズの掘り起こし</li> <li>・支援表明などコミュニケーション力の育成</li> <li>・相談支援機関の利用支援</li> <li>・福祉サービス事業者の利用支援</li> </ul>
所属先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20歳代に所属変更が多い。</li> <li>・生涯を通じて所属変更は必要となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在校時から20歳代にかけての就労支援の在り方についての課題</li> <li>（ 在校時から本人の実態と所属先とのマッチング、所属先への移行経過を追った就労支援など ）</li> <li>・生活の場を含めた所属先変更への本人・家族・支援者の準備</li> </ul>

本研究から、卒業生には、なんらかの疾患や課題をもっている人が多いことがわかった。特に、学校生活から社会生活へ移行する18歳から20歳代の時期には、健康面では精神的な症状（行動上の問題）が多くあらわれ、生活面でも趣味や余暇の取り組みができなくなることも多く、さらに所属変更が多いことも明らかになった。しかし、支援のニーズや希望に対して実際に支援を受けている卒業生は少なく、さらに最もニーズがある時に支援を受けられていないという現状があった。

また、卒業後の生活を通して、加齢にともない学習能力の向上が見られた。このことは、社会に出てからの学習機会の必要性にも言及できる。現時点でのニーズに対する支援だけでなく、生涯を見越したニーズへの対応について家庭、学校、地域の教育・福祉・労働の関係機関の連携の中から支援体制を整える必要がある。

学校生活から社会生活へ、学校から地域への移行支援を進めるにあたって、本研究の結果から考察できる課題をあげる。

- (1) 成人期に想定できる課題やニーズなどについての情報を本人、関係者に知らせる。
- (2) 医療面、生活面、就労面での相談支援体制を整え、本人・家族が活用できる状態へと整備をする。
- (3) コミュニケーションを含めた社会生活力、余暇や趣味への取り組みを生涯にわたって支援できる体制を整備する。
- (4) 加齢にともなう変化、特に、老年期への対応を考えた支援体制について、家族や支援者とともに考える。

特別支援学校では学校生活から社会生活への円滑な移行をめざし、平成14年度には個別の移行支援計画の取り組みの提案がなされ、平成17年度から個別の教育支援計画の取り組みがはじまっている。これらの支援ツールの有効活用と広域から通う児童・生徒の移行支援の在り方をめざし、1年次の研究成果を2年次の研究につなげていきたい。

本調査から卒業生の実態やさまざまな支援課題が得られた。調査に協力をいただいた卒業生や関係者の皆さんにこれらの情報をお伝えすることがわれわれの急務と考える。ここで記述した研究結果を“リーフレット”にし、卒業生および関係機関に送らせていただいた。リーフレットは事項以降に縮小版にして掲載する。



人生を

たのしく

ゆたかに

ひとり  
なや  
一人で悩んでないで相談してみよう。

東京学芸大学附属特別支援学校の卒業生538名を対象に、卒業生調査を行いました。生活や、仕事、職場に関することなどさまざまな悩みを持っている方が多くいることがわかりました。障害者自立支援法が平成18年4月にはじまりましたが、福祉サービスを利用していない人が多くいることもわかりました。

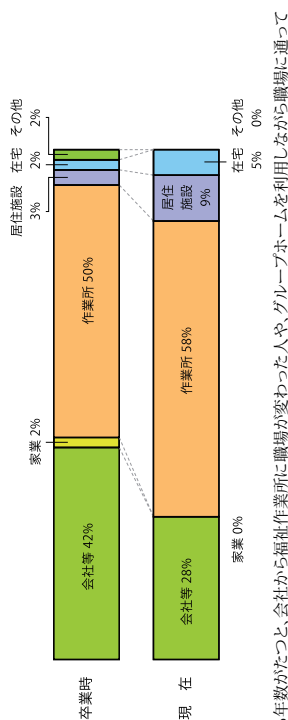
このパンフレットは、卒業生調査の結果をお知らせし、ご協力に感謝するとともに、皆さんのくらしを豊かにするために役立ててほしいと考え、作成しました。

## 1.働くことに関して

「仕事のできぐあいや年齢に応じて相談することが大切です。」

図1は30歳代の入達の卒業時と現在の進路先を表したグラフです。

【図1】卒業の時と現在の進路先（30歳代の卒業生の場合）



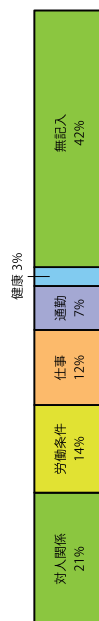
卒業してから年数がたつと、会社から福祉作業所に職場が変わった人や、グループホームを利用しながら職場に通っている人、入所施設を利用する人がいることがわかります。

【解説】仕事を続けていくと、年齢や体力の衰えから仕事ができなくなったり、悩みが出てきたりします。進路を変えようと思った時、グループホームや入所施設を利用する時など、福祉事務所や支援機関に相談することが大切です。

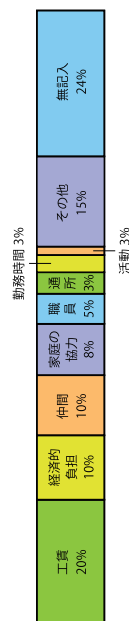
「就労支援機関のサービスが利用できます。」

図2・図3は会社、作業所に就職している入達の職場の悩みをグラフにしました。

【図2】会社での悩みや困っていること



【図3】作業所での悩みや困っていること



【図2】会社に就職をしている人は、対人関係、労働条件などの悩みが多いことがわかりました。

【図3】作業所に就職している人は、給料、中間、経済的な負担などの悩みが多いことがわかりました。

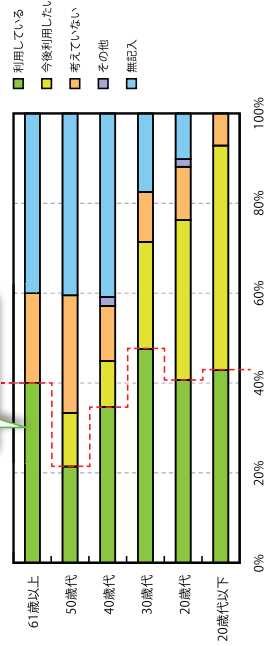
【解説】障害者就労支援センターがある市や区が増えました。障害者就労支援センターでは、会社への就職や悩みの解決に向けて支援してくれます。会社就職するためのサービス（就労移行支援事業）を行う作業所もあります。

## 2. 生活に関して

### 「福祉サービスを利用しましょう。」

図4は福祉サービスを利用している卒業生の年代別のグラフです。福祉サービスを利用している人が少ないことがわかります。

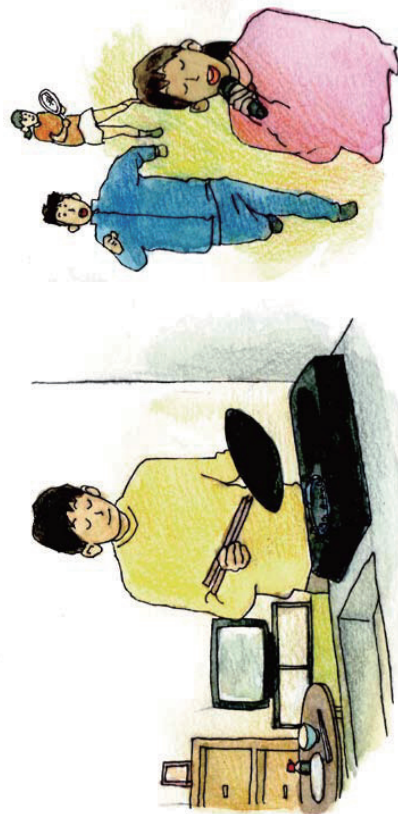
【図4】福祉サービスの利用状況



【解説】福祉サービスにはホームヘルプ（家事の支援）、ガイドヘルプ（交通機関など移動の支援）、ショートステイ（必要な場合に施設等で宿泊する支援）などのサービスがあります。サービスを利用することによって、困ったときに利用するだけでなく、生活を豊かにすることができます。

### 「ショートステイ（短期入所の福祉サービス）等の利用を計画的に行いましょう。」

ショートステイという福祉サービスがあります。短い期間、入所施設を利用できるサービスです。家族が病気や急な用事で本人の支援ができない時、介護や支援の疲れから休息が必要な時など、このサービスを利用することできます。また、グループホームで仲間と仲間と一緒に暮らす体験をすることにより、将来に向けて一人暮らしの準備ができる市や区もあります。詳しくは、住んでいる市や区の障害福祉関係の窓口にたずねてみましょう。



## 2. 生活に関して

### 【図5】趣味・余暇の取り組み

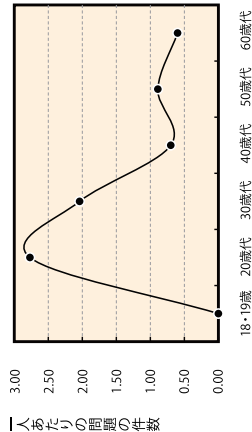
図5は趣味・余暇の取り組みを表しています。

【解説】仕事をしていると、仕事の緊張やストレスが帰宅してからとれないことがあります。また、休日に過ごすことがなく家にじこもっている人もいます。趣味や余暇の楽しみを作りましょう。

### 「定期的に病院に行って健康管理をしましょう。」

図6は特に成人期以後にあらわれることが明らかな精神的な症状をあらわしています。

【図6】行動上の問題が増える年代



【主な症状】○情緒不安定、○動作緩慢、○固執・こだわり、○過度に注目賞賛を求める、○決まりや指示の拒否、○食べ過ぎ、○物にあたる、○パニック、○不衛生・不潔、○多飲、○多食、○自傷、○常同行動、○無気力、○身体ゆすり、○他傷、○てんかん、○暴言、○偏食等

【解説】行動上の問題・ストレスなど健康に関する問題が多く表れる年代があるようです。問題や症状が悪くなる前に対応することが大切です。病院に行つて主治医に相談しましょう。

### 「一人で悩んでいないで相談してみましょう。」

卒業生調査では相談・支援機関を利用している卒業生は38%しかいないことがわかりました。

【解説】生活で困っていることや相談したいことがある時、福祉サービスや就労支援機関を知りたい時には市や区の障害福祉関係の窓口に行きましょう。ケースワーカーが相談のつてくれます。



東京学芸大学附属特別支援学校 東京学芸大学教育実践研究支援センター 東京学芸大学特別支援科学講座

編集 安東恵美、石津みどり、岡田理恵、奥住秀之、岡高邦生、湯山孝司、川井雅子、菅野 敬、小泉浩一、佐藤 希、根岸由香、大井曜子、宮坂美帆子、矢間直世、山口知子  
発行 東京学芸大学附属特別支援学校（〒203-0004 東京都東久留米市川台1-6-1 TEL042-471-5274 FAX 042-471-5275）

※調査結果をさらに詳しく知りたい方は、研究報告書の東京学芸大学のホームページ（http://ru-gakugei.ac.jp）に平成21年10月に掲載されていますので、ご確認ください。

## 参考文献

- 1) 全国特殊学校長会「盲・聾・養護学校における『個別の教育支援計画』」について 中間まとめ」ジアース教育新社. 2003.5.
- 2) 全国特殊学校長会「平成13年度文部科学省委託事業・就業支援に関する調査研究『教育・労働関係機関等が連携した就業支援のあり方に関する調査研究』報告書」ジアース教育新社 2002.2.5.
- 3) 「障害のある人のライフステージを見据えた支援 支援課題と提言」社会福祉法人. 東京都社会福祉協議会. 2005.5.
- 4) 「生涯発達支援に向けての研究」東京学芸大学附属特別支援学校研究紀要 No.51. 65-73. 2007.
- 5) 東京都社会福祉協議会・東京都知的障害特別支援学校就業促進研究協議会「福祉、教育、労働の連携による知的障害者の就業・生活支援」社会福祉法人東京都社会福祉協議会 2008.4.
- 6) 光村まり・菅野敦他.「知的障害養護学校卒業生の職業生活に関する調査研究―所属変更のタイプ分けによるライフコースの検討―」日本特殊教育学会 第45回大会発表論文集 p356 2008.
- 7) 「生涯発達支援研究」東京学芸大学附属特別支援学校研究紀要 No.52 67-84 2008.
- 8) 「都内区市町村 障害者相談支援事業白書 ～区市町村障害福祉主管課 障害者相談支援事業に関するアンケート結果報告書～」社会福祉法人東京都社会福祉協議会 2008.
- 9) 潟山孝司他「卒業生調査から特別支援学校における生涯発達支援を考える I ―知的障害児・者の「福祉制度の利用」に向けた課題―」日本特殊教育学会 第46回大会発表論文集. p304 2008.
- 10) 安東恵美他「卒業生調査から特別支援学校における生涯発達支援を考える I ―知的障害者の生涯を通じての「余暇支援」における課題―」日本特殊教育学会 第46回大会発表論文集. p305 2008.
- 11) 山口知子他「卒業生調査から特別支援学校における生涯発達支援を考える I ―知的障害児・者の健康状況と「健康な生活」に向けた課題―」日本特殊教育学会 第46回大会発表論文集. p306 2008.
- 12) 光村まり・菅野敦「成人期知的障害者の健康問題に関する調査研究―年齢群別特徴と加齢の影響について―」日本特殊教育学会 第46回大会発表論文集 p310 2008.